



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社

コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長洲 崇彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長

(氏名) 安江 正人

TEL 03-3245-1803

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	69,743	△4.7	802	△23.9	977	△20.3	665	△13.8
28年3月期第3四半期	73,214	△2.9	1,054	△22.1	1,226	△17.3	772	△15.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,703百万円 (72.9%) 28年3月期第3四半期 985百万円 (△38.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.70	—
28年3月期第3四半期	30.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,080	21,827	37.6
28年3月期	52,258	20,473	39.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,827百万円 28年3月期 20,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	93,000	△3.5	970	△24.9	1,160	△21.6	770	△7.8
							円 銭	
							30.87	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	25,168,000 株	28年3月期	25,168,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	226,045 株	28年3月期	225,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	24,942,019 株	28年3月期3Q	24,942,228 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や個人消費の底堅さなどに支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、中国を初めとする新興国経済の減速や米国大統領選挙に伴う為替相場の変動など、その先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても、生産や企業収益は持ち直しつつありますが、厳しい事業環境は継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 697 億 4 千 3 百万円（前年同期比 4.7%減）、営業利益 8 億 2 百万円（同 23.9%減）、経常利益 9 億 7 千 7 百万円（同 20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 6 億 6 千 5 百万円（同 13.8%減）となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度より中期経営計画「Go forward STAGE 1」を始動させております。国内市場を5つの事業領域に分け、成長が期待される領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を推進するとともに、これまでと同じく中国・ASEAN 地域における海外取引の拡大、環境関連ビジネスの強化に努めてまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## 【化学品事業】

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは取扱数量が増加したものの、市況の低迷により減収となりました。その他の商品ではアルミニウム化合物及び炭酸ソーダは増収となりましたが、塩素酸ソーダ、活性炭は減収となりました。

有機薬品につきましては、界面活性剤、高分子凝集剤は需要が伸長し増収となりましたが、製紙用ラテックス及びその他の石油化学製品は原油安による市況下落により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ3.5%減の502 億 1 千 5 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ0.9%減の15 億 9 千 5 百万円となりました。

## 【機能材事業】

機能材事業も化学品事業と同様に原油安に伴うナフサ価格下落の影響を受ける中、包装材料につきましては、ポリプロピレンフィルム及びナイロンフィルムが増収となりましたが、ポリエチレンフィルム及び複合フィルムは減収となりました。

合成樹脂につきましては、物流容器及びタンク類が増収となりましたが、ポリエチレン樹脂及びポリプロピレン樹脂は減収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事及び包装関連機器が増収となりましたが、電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ8.1%減の176 億 3 千 2 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ18.8%減の5 億 5 千 4 百万円となりました。

## 【その他事業】

その他事業につきましては、曹達日化商貿(上海)有限公司が減収となったことにより、売上高は前年同期に比べ4.2%減の18 億 9 千 5 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ36.7%減の4 千 5 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態の分析】

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ58億2千2百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が12億3千万円、受取手形及び売掛金が30億6千3百万円、投資有価証券が15億5千万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が44億5千6百万円、繰延税金負債が4億4千5百万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金11億2千9百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に開示いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、主力商品の市況回復の遅れ等により次のとおり修正しております。

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	103,000	1,350	1,500	980	39 29
今回修正予想(B)	93,000	970	1,160	770	30 87
増減額(B-A)	△10,000	△380	△340	△210	—
増減率(%)	△9.7	△28.1	△22.7	△21.4	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	96,323	1,291	1,478	835	33 50

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,883	8,113
受取手形及び売掛金	30,952	34,016
商品及び製品	2,047	2,621
繰延税金資産	125	69
その他	900	273
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	40,887	45,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438	481
車両運搬具（純額）	9	10
土地	1,087	1,087
その他（純額）	170	182
有形固定資産合計	1,705	1,761
無形固定資産	66	59
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	10,448
長期貸付金	32	28
その他	711	752
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	9,598	11,189
固定資産合計	11,370	13,010
資産合計	52,258	58,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,882	27,339
短期借入金	5,308	5,090
未払法人税等	184	74
賞与引当金	251	123
役員賞与引当金	42	31
その他	536	535
流動負債合計	29,204	33,194
固定負債		
繰延税金負債	859	1,304
再評価に係る繰延税金負債	194	194
退職給付に係る負債	970	1,001
長期預り保証金	535	532
その他	21	26
固定負債合計	2,580	3,058
負債合計	31,784	36,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	10,709	11,026
自己株式	△63	△63
株主資本合計	17,538	17,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,757	3,886
繰延ヘッジ損益	△10	8
土地再評価差額金	147	147
為替換算調整勘定	120	4
退職給付に係る調整累計額	△80	△74
その他の包括利益累計額合計	2,934	3,972
純資産合計	20,473	21,827
負債純資産合計	52,258	58,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	73,214	69,743
売上原価	68,310	64,880
売上総利益	4,903	4,862
販売費及び一般管理費	3,849	4,060
営業利益	1,054	802
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	185
その他	55	41
営業外収益合計	229	226
営業外費用		
支払利息	39	31
売上割引	3	3
為替差損	4	11
その他	9	4
営業外費用合計	57	51
経常利益	1,226	977
特別利益		
負ののれん発生益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
段階取得に係る差損	-	23
固定資産除売却損	-	16
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,010
法人税、住民税及び事業税	372	306
法人税等調整額	82	38
法人税等合計	454	344
四半期純利益	772	665
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	665

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	772	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	1,129
繰延ヘッジ損益	△8	18
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	△42	△116
退職給付に係る調整額	△0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	213	1,037
四半期包括利益	985	1,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	1,703
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,057	19,177	1,979	73,214	—	73,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,232	1,232	△1,232	—
計	52,057	19,177	3,211	74,446	△1,232	73,214
セグメント利益	1,609	683	71	2,364	△1,309	1,054

(注)1.セグメント利益の調整額△1,309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,215	17,632	1,895	69,743	—	69,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,535	1,535	△1,535	—
計	50,215	17,632	3,431	71,278	△1,535	69,743
セグメント利益	1,595	554	45	2,195	△1,393	802

(注)1.セグメント利益の調整額△1,393百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。